

機関番号：12501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20720163

研究課題名（和文） 日中戦争期のアメリカ外交における中ソ関係の研究

研究課題名（英文） U.S. Foreign Policy and the Sino-Soviet Relations during the Sino-Japanese War

研究代表者

小倉（高光） 佳絵（TAKAMITSU-OGURA YOSHIE）

千葉大学・大学院人文社会科学部研究科・助教

研究者番号：10334591

研究成果の概要（和文）：アメリカは日中戦争期にソ連が唯一の主要な中国支援国となることにも警戒感を見せず、独ソ不可侵協定後も極東ではソ連が中国を支援し続けると考え、日ソ合意の可能性は乏しいと認識していたことが明らかになった。その結果、アメリカはドイツがヨーロッパで攻勢を開始しても、対日強硬姿勢を変えず、日本の攻撃を恐れるオーストラリアを困惑させた。アメリカが自らの積極的関与を避け、日中戦争の継続を支持する姿勢を示したことは日中英関係の全面的解決を望んでいたオーストラリアをして次善の策として日中戦争の継続を支持せざるを得ない状況に追い込み、太平洋における宥和の可能性を小さくしたと言える。

研究成果の概要（英文）：The United States did not guard against Soviet's support for China during the Sino-Japanese War and considered that the support should continue after the German-Soviet non-aggression Pact. Thus, the possibility of Soviet-Japanese agreement, which Australia seriously feared in the end of 1939, was neglected. That the United States continued the hard policy toward Japan with confidence embarrassed Australia, which originally seek comprehensive agreement among Japan, U.K. and China, and forced to support the continuation of Sino-Japanese War as the second best.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・史学一般

キーワード：グローバル化、多国間関係

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦がヨーロッパのみならずアジア・太平洋地域にも及ぶグローバルな戦争

となるには、ソ連という大きなハードルがあった。そのハードルを越えさせたのが、ドイツの対ソ攻撃と真珠湾攻撃であったが、それはすなわち 1930 年代においてソ連がヨーロ

ッパとアジア・太平洋の結節点としてきわめて重要な意味を持っていたということである。現在、旧ソ連地域はロシアを中心とするいくつかの国家に再編成されているが、ヨーロッパとアジア・太平洋を結ぶ重要な役割を担いいうるという点では依然として注目されるべき地位にある。

このソ連要因にアジア・太平洋の側からの視点で注目することにより、日中戦争のグローバル化（＝第二次世界大戦の一部となる）の過程を再検討する必要があると考え、日中戦争勃発以降、特にアメリカの中ソ関係認識がどのような影響を与えたかを分析したいと考えた。

2. 研究の目的

日中戦争期のアメリカ外交形成過程において中ソ関係認識の果たした役割の解明。

3. 研究の方法

アメリカおよびオーストラリアの公文書を中心として、関係者の私文書で補足しつつ、太平洋地域の多国間関係として分析した。

フランクリン・ローズヴェルト大統領の意を受けて1933年12月から1936年5月まで駐ソ大使を勤めたウィリアム・C・ブリットは、後にクーデンホーフ＝カレルギーの主導するパン・ヨーロッパ運動の協力者ともなる人物である。これまでアジア・太平洋地域との関係で注目されることは少なかったが、ブリットは駐ソ大使就任の際には太平洋不可侵条約の検討を命じられている。その後、駐仏大使に転じ、1940年7月までフランスに駐在したが、駐仏大使時代も通じて極東問題に関する情報をアメリカ国務省のホーンベック極東部長に送り続けており、駐ソ大使時代の人脈により中国外交関係者がフランスで彼に接触していることが国務省の史料からうかがわれる。これまで、米国コネティカット州のイェール大学図書館に所蔵されるブリット文書（William C. Bullitt Papers, Yale University）は遺族の意向によりその利用がきわめて制限されていたが、新たにその大部分が公開されるようになったため、これを利用した。

収集したその他の史料は以下の通りである。

・Records of the Department of State relating to Political Relations between the United States and Australia 1910-1944, National Archives, USA.

・Records of the Department of State relating to Internal Affairs of Australia 1910-1944, National Archives, USA.

・Hornbeck Papers, Hoover Institution Archives, Stanford University.

・Joseph E. Davies Papers, Library of Congress.

・William Leahy Diary, Library of Congress
John Service Papers, Bancroft Library, U.C. Berkley.

・Condliffe Papers, Bancroft Library, U.C. Berkley.

・Emma McLaughlin Papers, Bancroft Library, U.C. Berkley.

・Correspondence files, annual alphabetical series (Washington), A3300, National Archives of Australia.

・Correspondence files, annual alphabetical series, 1927-1942, A981, Department of External Affairs, National Archives of Australia.

・Correspondence files, multiple number series, 1934-1950, Prime Minister's Department, A461, National Archives of Australia.

・The Shedden Collection, Department of Defence, A5954, National Archives of Australia.

4. 研究成果

第一の課題は、ソ連についての英米の認識の違いが、ヨーロッパ情勢を考慮に入れた上でそれぞれの東アジア政策の違いにどのように反映していたかを明らかにすることであった。

アメリカは、ヨーロッパ情勢においてだけでなく、日中戦争においても、ソ連・ドイツ両国を「Two Dynamic Spots」と認識し、1938年2月のドイツ穏健派失脚まで対独宥和の可能性を探った。1937年末におけるアメリカの枢軸諸国への認識は流動的であった。アメリカ国務省においてはドイツ外務省の立場をドイツ政府の政策とみなす傾向があり、ドイツが極東で親日的な政策をとるとは考えられていなかった。

一方、ソ連について、アメリカ国務省は、1937年11月から同年末にかけて、日中戦争におけるソ連要因に注目していたが、ローズヴェルトもソ連に対日抑止力としての期待をしていた。1938年春頃には英米両国ともソ連の支援継続を前提とした中国の持久を確認したが、1938年末にドイツ顧問団が中国から引き上げ、ソ連が唯一の主要な対中支援国になっても、アメリカはソ連に警戒感を抱かず肯定的に評価した点でイギリスとは異なる姿勢が明らかになった。

この点は、日中戦争へのアメリカの対応にとって重要な意味を持つ。少なくともアメリカにとって、ドイツに戦争を止めさせるために宥和するということはあっても、日中全面戦争化以降に日中戦争を終わらせるために日本を宥和する必要性は全く感じられなかったからである。

1939年9月のヨーロッパにおける第二次世界大戦勃発以前には、アメリカでは太平洋における海軍の関与、すなわち対日戦に積極的な雰囲気はスワンソン海軍長官、ヤーネル・アジア艦隊司令官など海軍中心に存在した。日本に脅威を感じたオーストラリア政府との協議の中でもローズヴェルト大統領、ウェルズ国務次官による積極的な発言が確認できた。

アメリカは1939年8月の独ソ不可侵協定締結後も意外なほどアジア情勢を楽観していた。アメリカは同協定にもかかわらず、ソ連が対中支援を継続すると予想し、中ソ関係に大きな変化はないものと考えていた。

オーストラリアにおいてもイギリスと同様、対ソ脅威感が強く、1939年末にはオーストラリアが日ソ合意の可能性を懸念し、アメリカに働きかけを行ったが、アメリカはこの認識に同意せず、対日経済圧力の強化と通商協定更新による対ソ関係の強化を進めた。アメリカは日ソ合意はあるとしても一時的なものであり、根本的な利害が異なる日ソの長期的な合意形成はあり得ないと考え、対日宥和に消極的であった。前述のようにソ連の短期的な対日宥和姿勢が中ソ関係の根本的な変化には結びつかず、中国の対日抵抗継続に支障がないと考えていたからである。

そして、1940年2月頃には、アメリカはソ連のアメリカへの協調的姿勢への転換を認識している。

しかし、アメリカは1940年春から夏にかけてドイツの攻勢によりその姿勢を後退させる一方、対日強硬姿勢は変化させなかったた

め、日本からの攻撃を恐れるオーストラリアを悩ませることになった。イギリスのドイツとの対決に際して、オーストラリアはアメリカの関与を前提として、日英中関係の全面的解決を望んだが、全面的な解決に至らない場合は日中戦争の継続を望んでいたことも明らかになった。

第二の課題は、アメリカの東アジア政策形成過程において中国の外交攻勢（世論への働きかけを含む）がどの程度の影響を持っていたかという問題を考察することであった。近年、中国を積極的な主体とする議論が中国側の史料に基づいて展開されるようになり、中国が巧みな外交（公式外交というよりむしろアメリカ世論に対するはたらきかけ）を展開して日中戦争のグローバル化に成功したと一般に結論づけられるが、それを結果的に受け入れたアメリカ側にはむしろ別の意図と要因があったと考えられる。日中戦争のグローバル化は中国のみが強く望んでいたことであり、アメリカもイギリスもグローバル化、すなわちヨーロッパ情勢と極東情勢が結びついてしまうことをきわめて恐れ、何とか回避しようとしていたからである。日中戦争のグローバル化という問題は、米中間の本来の意図に大きな距離がある中で様々な要因によって進展したと考えられるのである。

蒋介石は、1939年4月のアメリカの大西洋から太平洋への艦隊移動に勇気づけられ、アメリカは対日戦を決意したと考えたが、実際はアメリカが対日戦を決意したなどということとはなかった。ヨーロッパにおいて第二次世界大戦の戦端が開かれるとアメリカの太平洋への積極関与姿勢は後退した。フランスの降伏により、イギリスはオーストラリア防衛のために艦隊をシンガポールに派遣することができないことが明らかになり、アメリカが太平洋の防衛のため日本に対抗することを期待するが、アメリカは逆にヨーロッパに兵力を派遣してイギリスを支援し、イギリスがシンガポールに兵力を派遣することを望んだ。オーストラリアは前述のように日本との全面解決を望んでいたが、中途半端な日本との妥協で日中戦争が終結することは恐れていた。日本の次の標的になることを恐れたからである。アメリカ、オーストラリアともに中国とともに日本と対決する決意は最後まで持っていなかったと言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

① 高光佳絵 「日中戦争におけるアメリカの対ドイツ・ソ連認識」『軍事史学』査読有、第45巻3号、2009、29-46

[学会発表] (計 1 件)

① 「アメリカ外交における日中戦争の位置づけとその変容」『日中歴史研究者フォーラム』慶應義塾大学、2008. 12. 6

[図書] (計 2 件)

① 高光佳絵 「1930年代におけるアメリカの中国認識と対日政策」杉田米行編『アメリカ外交の分析』大学教育出版、2008、93-116

② 高光佳絵 「ホーンベックの非政府組織への期待と初期太平洋問題調査会 (IPR)」杉田米行編『1920年代の日本と国際関係』春風社、2011、211-232

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小倉 (高光) 佳絵 (Takamitsu-Ogura Yoshie)

千葉大学・大学院人文社会科学研究科・助教
研究者番号：10334591

(2) 研究分担者

なし

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし

研究者番号：